

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)																																																																														
						財政健全化等	×																																																																																				
市町村名	野田村		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	4,226,269	3,800,602	実質収支比率	10.0	8.9																																																																														
						首都	×	歳出総額	3,829,864	3,572,783	経常収支比率	92.8	91.4																																																																														
						近畿	×	歳入歳出差引	396,405	227,819	(※1)	(95.5)	(95.0)																																																																														
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	195,828	49,646	標準財政規模	2,009,433	1,997,738																																																																														
人口	平成27年国調(人)	4,149	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	200,577	178,173	財政力指数	0.21	0.20																																																																															
	平成22年国調(人)	4,632			山振	○	単年度収支	22,404	8,457	公債費負担比率	9.4	10.0																																																																															
	増減率(%)	-10.4			低開発	×	積立金	50	550	健全化判断比率	-	-																																																																															
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	4,220	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																														
	うち日本人(人)	4,201		298	364	指数表選定	○	積立金取崩し額	116,528	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																														
	平31.01.01(人)	4,251	第1次	15.0	17.7			実質単年度収支	-94,074	9,007	実質公債費比率	7.1	7.4																																																																														
	うち日本人(人)	4,240		600	615			基準財政収入額	383,203	385,409	将来負担比率	-	-																																																																														
	増減率(%)	-0.7	第2次	30.3	30.0			基準財政需要額	1,857,938	1,826,141	資金不足比率(※4)	-	-																																																																														
うち日本人(%)	-0.9	1,085		1,073			標準税収入額等	479,379	479,936																																																																																		
面積(km ²)	80.80		第3次	54.7	52.3			経常経費充当一般財源等	1,866,344	1,815,408																																																																																	
人口密度(人/km ²)	51							歳入一般財源等	2,893,630	2,799,588																																																																																	
世帯数(世帯)	1,516							地方債現在高	3,567,740	3,467,634																																																																																	
職員の状況																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,567,740	3,467,634																																																																																
	市区町村長	1	6,150		一般職員	60	173,520	2,892	うち公的資金	3,369,805	3,267,917																																																																																
	副市区町村長	1	5,250		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	23,546	45,146																																																																																
	教育長	1	5,000		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																
	議会議長	1	2,460		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	191,100	191,100																																																																																
	議会副議長	1	1,940		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,301,022	1,417,500																																																																																
	議会議員	10	1,750		合計	60	173,520	2,892	減債基金	367,217	367,010																																																																																
					ラスパイレス指数				91.9	その他特定目的基金	2,022,448	2,013,648																																																																															
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(12)</td> <td>のだむら</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>漁業集落排水事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>市町村総合事務組合(特別会計)</td> <td>(13)</td> <td>涼海の丘</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>久慈広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>国民宿舎事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計			(4)	農業集落排水事業特別会計	(9)	市町村総合事務組合(一般会計)	(12)	のだむら				(3)	後期高齢者医療特別会計			(5)	漁業集落排水事業特別会計	(10)	市町村総合事務組合(特別会計)	(13)	涼海の丘								(6)	公共下水道事業特別会計	(11)	久慈広域連合										(7)	簡易水道事業特別会計												(8)	国民宿舎事業特別会計					
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																															
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計			(4)	農業集落排水事業特別会計	(9)	市町村総合事務組合(一般会計)	(12)	のだむら																																																																																
		(3)	後期高齢者医療特別会計			(5)	漁業集落排水事業特別会計	(10)	市町村総合事務組合(特別会計)	(13)	涼海の丘																																																																																
						(6)	公共下水道事業特別会計	(11)	久慈広域連合																																																																																		
						(7)	簡易水道事業特別会計																																																																																				
						(8)	国民宿舎事業特別会計																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	375,859	8.9	367,512	18.8	普通税	375,859	100.0	-	
地方譲与税	40,478	1.0	40,478	2.1	法定普通税	375,859	100.0	-	
利子割交付金	202	0.0	202	0.0	市町村民税	190,017	50.6	-	
配当割交付金	694	0.0	694	0.0	個人均等割	6,852	1.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	309	0.0	309	0.0	所得割	145,072	38.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	9,428	2.5	-	
地方消費税交付金	62,389	1.5	62,389	3.2	法人税割	28,665	7.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	141,091	37.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	139,723	37.2	-	
自動車取得税交付金	3,274	0.1	3,274	0.2	軽自動車税	14,886	4.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	29,865	7.9	-	
自動車税環境性能割交付金	803	0.0	803	0.0	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	6,348	0.2	6,348	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	2,581	0.1	2,581	0.1	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	419	0.0	419	0.0	目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	113	0.0	113	0.0	法定目的税	-	-	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	3,235	0.1	3,235	0.2	入湯税	-	-	-	
地方交付税	1,857,499	44.0	1,473,099	75.3	事業所税	-	-	-	
普通交付税	1,473,099	34.9	1,473,099	75.3	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	147,942	3.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	236,458	5.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	2,347,855	55.6	1,955,108	100.0	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合計	375,859	100.0	-	
分担金・負担金	6,160	0.1	-	-					
使用料	28,412	0.7	-	-					
手数料	1,789	0.0	-	-					
国庫支出金	333,140	7.9	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	497,080	11.8	-	-					
財産収入	14,368	0.3	-	-					
寄附金	13,683	0.3	-	-					
繰入金	288,383	6.8	-	-					
繰越金	227,819	5.4	-	-					
諸収入	97,325	2.3	22	0.0					
地方債	370,255	8.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	56,955	1.3	-	-					
歳入合計	4,226,269	100.0	1,955,130	100.0					

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率(%)	現・計	年
合計	99.1	95.4
市町村民税	98.9	93.7
純固定資産税	99.2	96.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	382,907	実質収支	92,143
下水道	138,302	再差引収支	92,143
簡易水道	50,802	加入世帯数(世帯)	683
観光施設	39,411	被保険者数(人)	1,135
上水道	-	被保険者1人当り	88
国民健康保険	25,163	保険税(料)収入額	-
その他	129,229	国庫支出金	-
		保険給付費	352

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	55,800	1.5	2,324	55,800
総務費	579,633	15.1	8,533	509,486
民生費	820,797	21.4	3,096	430,145
衛生費	286,710	7.5	-	256,957
労働費	384	0.0	-	384
農林水産業費	514,696	13.4	373,631	171,356
商工費	100,480	2.6	7,721	81,376
土木費	496,644	13.0	124,901	252,531
消防費	236,489	6.2	33,538	184,615
教育費	351,034	9.2	92,966	250,023
災害復旧費	96,554	2.5	-	32,396
公債費	290,643	7.6	-	272,156
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,829,864	100.0	646,710	2,497,225

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,400,057	36.6	998,743	956,205	47.5
人件費	568,581	14.8	537,284	509,970	25.3
うち職員給	328,046	8.6	308,971	-	-
扶助費	540,833	14.1	189,303	174,079	8.7
公債費	290,643	7.6	272,156	272,156	13.5
元利償還金	290,643	7.6	272,156	272,156	13.5
うち元金	270,149	7.1	251,662	251,662	12.5
うち利子	20,494	0.5	20,494	20,494	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,686,543	44.0	1,378,906	910,139	45.2
物件費	537,750	14.0	455,374	344,464	17.1
維持補修費	73,880	1.9	64,722	57,964	2.9
補助費等	499,094	13.0	448,892	287,978	14.3
うち一部事務組合負担金	287,057	7.5	276,957	214,972	10.7
繰出金	382,907	10.0	351,092	219,733	10.9
積立金	180,912	4.7	46,826	-	-
投資・出資金・貸付金	12,000	0.3	12,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	743,264	19.4	119,576	-	-
うち人件費	15,396	0.4	15,396	-	-
普通建設事業費	646,710	16.9	87,180	-	-
うち補助	345,089	9.0	12,334	-	-
うち単独	272,723	7.1	57,943	-	-
災害復旧事業費	96,554	2.5	32,396	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,829,864	100.0	2,497,225	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。